

琉球大学学術リポジトリ

ガバナンス変容の中の沖縄 ーグローバル化と自治の新しい関係に関する研究ー

メタデータ	言語: 出版者: 島袋純 公開日: 2009-08-12 キーワード (Ja): グローバル化, 自治, ガバナンス, 沖縄, 東アジア, 憲法, 平和, 地域, 沖縄の自治, 自治体改革, グローバル・ガバナンス, 地域ガバナンス, 国際統合, 人権, 米軍, 安全保障, 市民社会, 相互依存, ガバナンス変容, 国際都市形成構想, 市民, グローバリゼーション, トランスフォーメーション キーワード (En): Citizenship, Governance, Autonomy, Globalization, Security, Civil Society, Okinawa, Cosmopolitan City Formation Concept 作成者: 島袋, 純, 我部, 政明, 高良, 鉄美, Shimabukuro, Jun, Gabe, Masaaki, Takara, Tetsumi メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/11775

1. 「グローバルゼーションと沖縄の自律構想」

島袋 純（琉球大学助教授）

はじめに

1, 大田県政の登場

2, 大田県政の三つの構想

3, 反グローバリズムの広がり

まとめ

はじめに

冷戦の終結は、唯一の超大国としての米国の存在を相対的に際立たせ、冷戦後の世界状況を表す言葉として「アメリカ一極支配」というものが登場し、瞬く間に流布した。もう一方で、「グローバリゼーション」という言葉も、冷戦後の世界状況を表すものとして登場してきた。両者は、多くの場合重なりあう。つまり、地球全体が何かしら一定の相互浸透圧力のもとにおかれるという「グローバリゼーション」を進める力としての米国の影響力の拡大が背景にある。当然ながら、グローバリゼーションを進めるのは、米国の国益や影響力だけではない。たとえ唯一の超大国と言われようとも、アメリカという国家の力と言うよりも、世界的な資本主義システムの発展が、旧共産圏の崩壊をもたらした考える方がよりマクロな見方である。が、一方で、資本主義の発展の大いなる推進力としてのアメリカの影響力は、紛れもない事実である。したがって、あいまいな言い方であるが「アメリカ主導のグローバリゼーション」が多くの状況を説明することに都合がいい。

小論は、分析の時代の中心を冷戦後の 90 年代に据え、アメリカ主導のグローバリゼーションという現象の経済的側面と軍事的側面を中心に、それに対する沖縄の人々の迎合・追随が、あるいは反発・抵抗が、そして沖縄の自立・自律の構想が、どのような相互関係を持ちつつ展開してきたかを整理し、沖縄のガバナンス変容を解き明かすことを目的とする。

1. 大田県政の登場

1) 冷戦の終了と沖縄の対応

89 年末に登場した大田県政は、かなり大胆に沖縄の経済と基地の問題の大転換を試みた。それは、冷戦終了後の国際情勢の変化を捉え、それと密接に結びつけた展開であった。冷戦終了後の国際的地位を示す言葉として流布したのは、「米国一極支配」あるいは「グローバリゼーション」である。二つの言葉は密接に絡み合っている。グローバリゼーションの推進力は、なによりもアメリカだからである。

極めた多義的に、多様な使われ方をする「グローバリゼーション」であるが、沖縄のことを考える際には 3 つのレベルでグローバリゼーションを分けて考察するのが有用であろう。通常、「グローバリゼーション」というのは経済的な地球規模での相互浸透を中心とする概念であり、第一に、これを経済的な側面をより前面に出して「経済的なグローバリゼーション」とする。第二に、「軍事的なグローバリゼーション」という現象があると思われ

る。冷戦体制崩壊以降の軍事情報の相互公開と相互信頼醸成を核とする世界的な安全保障を表現するものである。第一と第二のグローバリゼーションの局面は、アメリカの影響力が極めて大きく、多くの場合、アメリカナイゼーションとグローバリゼーションが、相乗的な効果をもたらしている。

しかしながら、第三の、いわゆる「反グローバリゼーション」との関連で考えても差し支えないが、アメリカを中心として欧州、日本などが追随する第一と第二のグローバリゼーションに対抗して国際的な市民社会の成立に結びつく「人権・環境問題のグローバリゼーション」とでも言うべきものがある。反グローバリゼーションは、多くのグローバリゼーションの第一と第二の要因がアメリカ発である場合が多いため、反米主義と結びつきやすい。しかしながら、人権・環境問題のグローバリゼーションとしたのは、反グローバリゼーションの運動の射程と連帯の広がりも、また極めてグローバル化している。米国内にも多くの人権・環境問題のグローバリゼーションにつながる市民活動があり、そういう運動との連帯によって、場合によっては、反米主義的な運動と見なされる人権・環境問題のグローバリゼーションの一翼が担われていることも事実である。「市民社会」のグローバリゼーションということもできるだろう。

当然ながら広義の「グローバリゼーション」という場合、この3分野の狭義のグローバリゼーションが相互に密接に関連して同時に進行しているような状況を示すと考えていいだろう。

この文脈で、沖縄の状況の変化を捉えると分かりやすい。大田県政の登場は、まさしく冷戦の終了に出現した新しい世界状況への対応を先取りするものであった。経済の自由化の進展と軍事的緊張緩和から来るアメリカ主導のグローバル化の波をチャンスとしてうまく捉え、それに沖縄をうまく乗せることが、大田県政当初の目標であり、決して反米主義的なものでも、反グローバル的でもない。むしろ肯定的でさえある。特に沖縄の経済発展のためには、グローバル化を先取りするような経済の自由化を行うことが望ましいとさえ考えたわけである。

もう一点、グローバル経済の進展は、相乗的に冷戦的な軍事緊張を消滅させていき、必然的に順次在沖米軍基地の縮小をもたらすと考えていた。これは、最終的には、大田県政の予想を裏切ることが歴史的な結果として生じている。

大量の核兵器で対峙した相互の軍事的な完全否定の緊張による均衡が冷戦型の対決である。冷戦の終了とは、基本的に国際的な安全保障の体系から世界的な規模での相互抹殺を前提とするこの緊張が除かれ、相互に相手の存在を認めた上で、軍事的な情報公開と共有、さらには危機の世界的な共同管理を目指す方向がはじめてもたらされたのが、軍事的なグローバリゼーションと言ってもいい。

それに伴って旧東側にも旧西側にも軍事的な再編によって軍事的な負担・基地が減る領域・地域と、逆に核の蓋が取れたが故に地域的な緊張が高まり、あるいは新たに想定され

危機の提唱により、軍事的には強化再編される領域・地域というのが発生する。全般的には多くの国々で軍縮が起こり、基地の整理・縮小という方向にあると誰もが予想したが、90年代はじめであった。

それを予想して、当時の大田沖縄県知事は、「平和の配当」という表現を用いた。戦後50年も冷戦の緊張の故に基地を負担してきた沖縄が当然受けるべき、緊張緩和による利益、すなわち基地の縮小のことである。それをアメリカ政府及び日本政府にも期待していたと言える。しかしながら、残念なことに沖縄の基地は再編に伴い整理縮小される基地に組み込まれず、「平和の配当」にはほど遠い状況であった。これが冷戦体制崩壊以降における軍事的グローバリゼーションの基本的な文脈と考える。

大田氏は当選当初、東西冷戦の終了後、基地が大幅に整理縮小されことを予想し、その状況において沖縄をどう自立させていくかについて、沖縄から主導権を握って発案し提案していくことを目指した。その具体化が「沖縄国際都市形成構想」として95年に発表される⁽¹⁾。

当選直後の1990年、沖縄振興開発特別措置法に基づく沖縄振興開発計画の第3次計画を大田県政の1年目で策定に入る。しかしながら、その計画においては、沖縄開発庁の厚い壁により、大田県政の描いていたグローバリゼーションの時代の沖縄の自立戦略というものまったく描けなかった。基地問題や貿易など、重要な点が沖縄開発庁の権限外として振興開発計画に載せられないとされた。沖縄県には、独自の総合開発計画がない。沖縄振興開発計画というのは国の計画、つまり、沖縄開発庁の計画であるが、これをもって県の総合計画のような役割を担わせている。県が原案を作成し、開発庁に提出する権利を認められている。

しかし、県が意見を言うことができたとしても、最終的な計画の立案権は、国にある。革新統一候補として登場した大田氏は、当然ながら基地の整理縮小を前提とする計画原案作成を試みた。沖縄開発庁と大田県政の間に鋭い対立が生じる。その段階でいろいろ県が主導的に新しい時代に対応するような沖縄自立の戦略を描こうとしたが、ほとんど認められず、それが一つのトラウマになって、翌年91年から県独自の基本構想とでも言うべき「国際都市形成構想～21世紀の沖縄のグランドデザイン～」の計画をつくり始めることになる。

つまり、95年の少女暴行事件以降、「国際都市形成構想」は急激に出てくるのではなく、大田県政が登場した段階からグローバリゼーションに見合う沖縄の自立戦略は、すでに着手されていることになる。次にアメリカ主導の経済的グローバリゼーションの波にいち早く反応しそれにうまく乗ろうとした沖縄の状況を検証したい。

2) APEC の設立

沖縄においても、冷戦後の世界で進展した米主導の「グローバリゼーション」というのは、世紀末から新世紀初頭にいたる政治や社会の動きを左右したと言える。90年に誕生した大田県政は、冷戦終了後の「平和の配当」を求めると宣言し登場してきた。大田氏は当然当時、冷戦の崩壊とともにおそらく沖縄の米軍基地は遅かれ速かれ大幅に整理縮小せざるを得ないと予測していた。したがって、米軍基地撤去後の沖縄をどうするかビジョンを作ること、それが次の知事の主要な任務であるという問題意識あるいは希望を持って県知事になったと言える(2)。

大田県政は、それをアメリカ主導で進む経済的なグローバリゼーションと完全に重ねていたことが分かる。それを確認するために、まず、大田氏の当選前後の状況を振り返ることにしたい。

1989年、アジア太平洋地域の経済協力機構として、APECが発足する。「開かれた地域協力」を旗印に、貿易・投資の自由化及び円滑化と経済協力の担い手となっていくことが期待されていた。APECが特に注目を集めたのは、アメリカ主導のWTO設立に向けた取り組みが停滞していた1993年、当時のアメリカ・クリントン政権は、APECの音頭とりを行い、APEC首脳会議をシアトルで開催する。94年の第2回会議は「ボゴール宣言」を発表。APEC加盟先進国は2010年までに、途上国は2020年までに貿易・投資を自由化すると定めている。アメリカにとって自国主導で進めたいWTOによる自由化のいわばアジア太平洋地域の推進機構とさえ考えられる。

91年から着手され92年から進展した沖縄県の国際都市形成構想は、ちょうどAPECが米主導のグローバリゼーションを明白化する段階と歩調を合わせている。以下、89年末の大田県政当初から政策調整官として県政を支え93年より副知事職にあった吉元氏のホームページからの抜粋である。

「95年に大阪でAPEC第七回閣僚会議と首脳会談が行われ、加盟の先進国は2010年までに『投資』と『貿易』の自由化を、途上国は2015~20年までに自由化を達成することを宣言し九六年のフィリピン閣僚会議は自由化に向けたアクション・プログラムをまとめた。2010年から2015年にかけて、アジア太平洋地域の経済が『自由化』になることを予測できるならば、沖縄の方向性・生き方が定まってきます。(3)」

さらに、少し長くなるが、吉元氏の2004年6月の沖縄自治研究会における報告から引用する。

「もう1つ大事にしたのは、APECの本来の会議なんです。これはアジア・太平洋の国々は先進国が2010年には、貿易の自由化と投資の自由化を実現する。これからの国々は2015年をメドとして実現する。つまり、アジア・太平洋規模でもっとシベリアに私たちがさわる、この東アジアの規模で見ると、やはりこの東アジア全体の中で、2010~2015年の間、経済圏が一つになっていくということを認識した。これはあれこれマスコミにも流れていたけれども、官邸とつながる中で、より現実に把握できたということです。

沖縄の国際都市形成構想をどういう形でそれと重ねていくのか。そして同時に、米軍基地の返還を、どういう長さで、どういう方法で求めていくのか。自立するための沖縄の経済、県民の経済的な基盤をどうつくっていくのかが問われたんです。それが全部まとまったのが、「21世紀の沖縄のグランドデザイン」という表現で、1つは国際都市形成構想、2つは米軍基地返還アクションプログラム、これは2015年、米軍基地ゼロです。第一段階は2001年、第二段階が2010年です。そして最後に、経済振興策、つまり経済特別区としての全県フリーゾーンです。95年のAPEC大阪会議というのは、沖縄にとってみれば、かなり大きな変化を実感した会議だったというふうに記憶しています。(4)

3) 安全保障に関する沖縄の戦略

89年度末に誕生した大田県政は、第三次沖縄振興開発計画の策定の後半に関わる。92年に終了する第二次計画の後継の10年間の長期計画である。沖縄だけは、他府県と異なり、県独自の総合計画が今なお策定されていない。沖縄振興開発特別措置法で設けられたのは、県が原案を提出し、沖縄開発庁が制定する振興開発計画が県の総合計画に代わるものとなるという仕組みである。

公共事業を中心とする振興策主導の国の機関、沖縄開発庁にとっては、冷戦の終了という自体に直接対応するような取り組みを機敏に取り込むことができない。関税や貿易の自由化を含む経済政策を取り扱うことも、経済的な基地問題の解決の具体的な取り組み含むことも、おおよそ不可能な話であったと容易に推察できる。

大田県政の、基地問題を次の沖縄振興開発計画(略して「振計」)に基地問題の解決、すなわち国家安全保障に関わる政策を盛り込もうとする意見が、開発庁から拒絶されたのは、そもそも開発庁には無理な相談だったのかもしれない。

しかし、大田県政は、国際都市形成構想の策定経過の中で、93年の細川連立政権の登場というチャンスに恵まれる。細川＝大田会談が実現し、その中で大田氏は沖縄の基地問題の解決、すなわち、海兵隊の撤去を直接訴えたという。その後94年1月末のクリントン大統領の会議の中で、細川氏が、大統領に、沖縄の海兵隊撤去の検討を要求することになる。

細川首相は、94年2月には、「防衛問題懇談会」(樋口廣太郎アサヒビール会長が座長)に「防衛計画の大綱」見直しの指針づくりを諮問した。その報告書、通称「樋口レポート」では、日米同盟を機軸にしつつも中国を含めた多国間安全保障のシステムが考案され、東アジアにおける「多角的安全保障協力」という表現が用いられた。

この樋口レポートと沖縄の動きは、連動していると思われる。吉元氏の報告は以下のよう述べている。

「結果的には、細川さんが初めて大田さんと会うという状況がでてきた。それは94年

1月と記憶しています。

そのとき、大田さんは沖縄の基地問題を訴えたのです。『海兵隊の撤去』を要求したんです。日程化されていた日米首脳会談、これは94年の1月末です。クリントン大統領と会った細川総理が、それを要求したんです。検討してくれと、沖縄の海兵隊撤退を、撤去を。クリントンさんがどう答えたかは、その後マスコミに出ていません。日米首脳会談のこの話については、日米ともマスコミに出していないんです。

私たちはそのことを、大田さんを通じて官邸から聞いていましたので、何らかの動きがあるかなということ。つまり、細川さんがやろうとしていた東アジアの多国間安全保障のシステムをどうつくるかということと、日米の軍事同盟、冷戦終焉後の沖縄の過重な負担である米軍基地、これをどうするかというものは重なっていくというふうなとらえ方をしたんです。

ここまでは、日本がある程度大きな動きを細川内閣でつくっていけそうだという実感をした時期です。(5)

大田県政にとっての基地問題の解決は、冷戦崩壊後、経済的なグローバル化の進展、経済的な相互依存の拡大とちょうど反比例するように歩調を合わせ、必然的に東アジアにおいても国家安全保障の比重が低くなり、最終的には、貿易の完全自由化の完成と同時に、米軍基地の存在も必要なくなっていくだろうという予測に基づいていたと言える。今から考えれば、かなり楽観的、あるいは希望的な予測といえなくもないが、当時の状況は、吉元氏の報告にあるように、それなりの可能性を有していたといえる。

日米やさらには台湾、中国の多様なアクターの中で、大田氏あるいは吉元氏が交渉を行っていくのは、いかにしてアクターの対面を傷つけることなく、この予測のとおり将来に向けて、一步一步道を整えていくか、という明白な目的に基づいていたわけである。大田県政の政治的意思である。それが沖縄の戦略の基礎であり、交渉における沖縄の要求の基盤にあったといえるだろう。

ところが、その後の展開から明白なように、沖縄の思い通りにことは運ばなかった。沖縄の意思は、つぶされていく。まず、もっとも大きな理由は、日本政府や外務省に冷戦崩壊後どのような東アジアあるいは国内の体制を築いていくべきかに対して政権の明白な「政治的意思」というのがあったとは思えないことである。沖縄は、安全保障や経済的相互依存などの国際関係を含めた政治的な関係の再構築についての明白な「政治的意思」をもって、交渉に臨むなりあるいは多様な仕掛けを行うということであった。しかし、沖縄側の意思と動きに対して、それに対抗するような政府の確たる意思は不在であったとしかいえない。国会や与党内あるいは政府内においても議論もなければ、合意形成がなされていたわけではない。したがって、沖縄側の要求に対し、どうするべきか、明白な政治的意思あるいは戦略を新た構築できていなかった日本の各省庁、日本政府及び関係省庁が、第三次振計の策定過程のように当初は無視・黙殺し、政権交代により、ようやく対話が可能

となったということである。その安全保障における成果を「樋口レポート」として吉元氏評価したわけである。

しかし、その対話と大田県政の期待はすぐに危ういものと分かってくる。樋口レポートを新しい安全保障の基礎的方針として合意形成できなかつた政権は、大田県政による未契約軍用地主の代理署名手続の拒否以降は、当惑し非常に対応に苦慮するわけである。

まずは、樋口レポートにアメリカは敏感に反応したと言われている。ジョセフ・ナイを中心として超党派的なグループが東アジア戦略の見直しに着手する。樋口レポートの中国を含む「多角的安全保障」という表現に対して米国が「離米の兆候」を懸念し、95年の「東アジア戦略報告」（通称、「ナイ・レポート」）が出される。しかしながら、「ナイ・レポート」に掲載された極東の10万人体制維持、あるいは同レポートに基づく日米安保再強化が判明し、近く沖縄の基地撤去がないことを認識するに至る。

希望は落胆に終わりそこが出発点となって、より強力に日米両政府に対して基地の整理縮小を目指し対抗していくことになるわけである。その具体的な方法が、代理署名拒否をめぐる裁判闘争や、国際都市形成構想をめぐる政治的プロセスである(6)。

2. 大田県政の三つの構想

1) 『国際都市形成構想』の本質

大田県政の「国際都市形成構想」は、新たな振興策（補助事業中心）と捉えられることも多い。大田県政後期からは、補助金や補助事業大型公共事業の確保ばかりその後は目に付く。確かに、中央から財政支援を量的に維持するというところあるいは補助を増額できるのに超したことはないという戦略は否定できない。しかしより重要な点は、次の三つの点にある。

最も根幹となるのは、アメリカ主導の経済的グローバリゼーションの中で経済に関する規制緩和が全体的に進むと見込んでおり、それに沖縄が主体的に関わり地域発展に生かしていくという方向性である。それを沖縄主体で沖縄が有利になるように規制緩和する（場合によってある部分的には統制を強化する部分もあり得るが）、貿易・通商に関して現在の国家的な統制とは異なる沖縄独自の基準設定を目指したところである。

特にこれはグローバリゼーションの進展の中で、APECによる経済の自由化を念頭に、対中国、対台湾との貿易拡大を視野に、どちらかという従来型の製造業を中心に発展させようというよりも、貿易・通商の自由化の中で原料を輸入し、独自の高付加価値型な加工を施して輸出するといった方向性で、その中でどうにか沖縄の活路を見出していこうということであった。「蓬莱経済圏」という名称が使われたが、台湾や香港、中国沿岸部、と沖縄を結び、東アジアの地域的経済の相互依存・相互浸透の進展の中で沖縄の振興開発を

構想するものであった。

第二に基地整理縮小あるいは撤去については、必然的に生じるものとの見方をしていた。つまり、冷戦終了後の軍事的状況への対応として基地経済への依存を前提としない、つまり、基地が早晚撤去されるか、撤去されなくても存在理由がない基地は、未来の地域振興の障害物とみなして積極的に撤去を求めていくことを、発展の基礎と認識している点である。基地撤去のアクションプログラムは、その文脈に位置づけられる。

冷戦終了直後の大きな転換期に、政権交代などの政治的な変化により日本は基本的な国家戦略の空白状態に陥っていたと言えなくもないだろう。しかし、その後日本政府は、軍事的に「ナイ・レポート」への追従、あるいは「対米追従」へと大きく舵取りを行った。軍事部門の対米追従は、一種の日本の軍事的な「アメリカ化」と言ってもいいであろう。アメリカ化を選択した日本政府は、次第に明白な意思を持って沖縄の要求を切り返し、沖縄の内部を切り崩して分裂させ、日本政府の主導性を再強化していく。逆に沖縄は内部分裂させられ、合意形成が困難となり、多様な自立発展の芽を摘まれていく。グローバル化を先取りする沖縄発の現状改革についての明白な「意思」を持たない県内の勢力あるいは、現状維持の勢力にてこ入れが行われるわけである。

上述のような貿易・通商に関する沖縄独自の基準の設定、維持する権力、国・大蔵省ではなく、沖縄が獲得する必要性が生じてくることである。地域の統制能力の強化ということであり、沖縄の自治権を徹底的に拡大しなければいけない。つまり、最終的に、「国際都市形成構想」で想定されたいのは、貿易、通商、関税等に関する権限、独自の課税権など、国・沖縄開発庁や大蔵省ではなくて、沖縄が持つという点、これが第三の点である。

この3つの基本的方向性は、グローバル化の進展する時代に、沖縄がどうそれにうまく対応しつつ発展していくために、財源を含めて資源を管理する能力、あるいはモノ・カネが流れを管理する能力を高め、沖縄の側から積極的にグローバル化をチャンスと見て対応していく沖縄にとっての能動的自発的な動きだったということを表している(7)。

2) 『国際都市形成構想』の挫折

この3点セットの具体化は、1996年の代理署名応諾後の、自民党中央と大田県政のいわゆる蜜月時代を経て、97年末の吉元副知事退陣と98年初頭の大田県政の名護移設反対表明、さらには大田氏の知事選敗北により続くことがなかった。その理由を考えてみたい。

大田県政の経済政策の根幹的な目標は、先に述べたごとく、中央からの補助金の拡大、財政移転の拡大にあるのではなく、必然化する経済の自由化に対して、先行のメリットを生かせるように沖縄の対外経済関係を確立することである。97年の沖縄全県自由貿易地域化に対して全県的、最終的な合意形成を図ると、県内の議論は沸騰し激論を巻き起こした。

どうか主要団体の合意を県政は取り付けたものの、財政移転や補助に頼る保護的な産業分野からなる現状維持派、すなわち沖縄振興開発体制の存続を図る勢力に大きな不満と不安が鬱積する。

開発庁主導の振興開発体制を廃止し、県庁が自治権を拡大し経済振興や貿易等の権限を握るという構想が吉元氏を中心に動き出していた。それに対抗して沖縄開発庁主導により多くの補助事業が行われる現行体制の存続を希望する勢力が大きな巻き返しを図ったということである。97年秋の吉元副知事の突然の解任、議会による再任拒否の背景には、これがあるという。吉元氏の報告で以下のように述べられている。少し長くなるが重要だと思われるので、引用する。

「沖縄開発庁については、本当になくなっていいのかという議論が県庁の中ですぐ広がりました。この種の情報は政治の世界では速い。自民党中央と通じて、県議会、自民党会派の中でもパーツと広がるんです。どこから出たのか知らないけど、いや実は、吉元副知事は賛成しているようだ、というのが沖縄で広がり、経済界が私を探して歩いて反対を言わせようとした。これは意図的なものだったと思うんですが、そういう形で問題化していききました。

これは余談ですが、じゃあ、開発庁がなくなった場合に、どう私たちは対応したらいいのか。これが今まで言った復帰段階の「屋良建議書」、その後の81年、それからその後の、いわゆる「特別県政」につながっていく私自身の積み重ね、それがびたっと重なってくるんです。よし、特別県政でいこうと言ったって、県庁が動くはずがないです。県庁をどう動かすかの問題です。これは本当かどうかの問題もあるんですよ。本当に橋本さんは「開発庁廃止」をやる。間違いなく、橋本さんは大田さんに「沖縄開発庁をなくす」と考えを伝えたと思う。このことが閣議決定で設置した「沖縄政策協議会」につながっていく大きな要因になるのです。(中略)

それはやっぱりすごい力です。つまり、大田知事の県民とのつながり、95年から始まった、県民のあの高まり、怒り、これを無視できなくなったということでしょうね。

沖縄政策協議会ができることを前提に、それでは沖縄開発庁をなくすならなくしていい、次どうするかと、県庁の中で議論をした。そのときに、「2つの案」が出ました。A案が、再構築された沖縄開発庁、沖縄公庫を沖縄県に置くということ。B案は、特別自治構想です。これは県庁の職員の議論の出発です。(中略)

また、沖縄県の中でも、どの政党ということは言いません、いわゆる革新政党の中でも沖縄開発庁廃止反対というのを強烈に声を大きくして言う政党もあったようです。実は、私が副知事再任をダメになった理由の一つがそれだと聞いています。当事者の議員が言っていましたから間違いないでしょう。そういう意味でも、これは県民の中でもすごく大きな関心と呼んだことです。

私たちは特別自治構想、特別県政を持ち込もうということで、このB案を知事調整をし、

最終的には庁議決定しない中で、官邸との間で詰めの一戦をやっていました。

橋本内閣の中で、この橋本行革の専任担当大臣が置かれていまして、そのことの詰めがやられていくわけです。最終的には当時の自由民主党の総務会長をしていました、塩川正十郎、前の財務大臣、あの塩爺です。いかなるものでも自民党の総務会を通らなければ自民党はOKしたことにならないという仕組みです。自民党側の行革担当者、内閣府の行革担当大臣、そしてこの塩川さんが中に立って、早朝からという形で、精力的な詰めをやっていったんです。(8)

つまり、開発庁の廃止とともに、その権限を、沖縄県庁に吸収する特別な自治権の確立を目指して精力的に動いていた次期に、それを不安がり反対する沖縄側の現状維持勢力によって、吉元氏は再任が否決され、舵取り役を失った大田県政は弱体化していく。基地返還と経済の自由化を一体としてセットし、さらには、その推進主体を特別な自治権を有する県とする構想は、頓挫し、すべてが分解される。

吉元解任後、基地問題に比重を置き直した大田県政に対して、県政＝政府の関係は悪化し、開発庁主導の沖縄振興開発体制の存続と基地問題と経済問題の切り離しが実現していく。最終的には、開発庁を内閣府沖縄担当部局という形にして権限強化して存続させ、有利な財源移転を根幹とする振興開発体制は存続していくわけである。

稲嶺保守県政は、その流れに乗って登場する。したがって、国際都市形成構想の要であった、全県自由貿易化構想は稲嶺県政によって破棄されることになる。極端に限定され制限された自由貿易地域の構想に縮小されることになる。経済的グローバリゼーションを先取りするという戦略は放棄され、基地の存続を認めた上でこれまでの沖縄振興開発体制を強化するという戦略が採択され、その中での安泰な経済活動を求めたわけである。つまり、世界的な変化を先取りする気はなく、旧来の仕組みの維持強化ということである。それが稲嶺県政の本質的なものであり、もはや沖縄側から何かしら明白な未来のビジョンをもって国や対外的に提案する、打って出るということは有りえない。非常に受け身の性質を持つわけである。アメリカ化というよりも対米従属化した日本政府に主導権を握られたまま、常に受け身の県政運営が行われてきたわけである。

大田県政の後半、吉元解任の背景にあったのは、グローバル化に備えた変革への対応を不安がり、安泰な経済活動を求めた勢力の存在だけではない。もう一点は、いわゆる市民社会的な諸勢力である。次にそれについて考察したい。

3. 反グローバリズムの広がり

1) 市民運動と反グローバリズム

1995年、96年にかけて、沖縄の多くの人々は、沖縄の将来に関して、かつてないほど

多様な機会に熱心に議論しあっていた。県民投票の際には、なんとか代理署名拒否を継続させ、大田県政を支え、その中から沖縄の将来の展望が見えてこないかと期待した。市民運動があらゆるレベルで活性化して、沖縄の将来像に関して人が集まるあらゆるところで話し合うという雰囲気になっていた。市民一人一人が何かしら政治について考え、公的問題について意見を言い合い、沖縄の将来を支えようとする。極めて楽観的な観測とすれば、これがより進展していけばその延長線上には、いわゆる「市民社会」的な成熟があったと考えられる。

沖縄の自治権を、国際都市形成構想の実現主体としてまで高めるということを目的とするならば、この市民社会的な成熟の基盤の上に乗ってこそ初めて実現可能であった。しかし、大田県政は、一方で県民投票を推進しながら、他方では、同時に県民からまったく見えないところで秘密の交渉で代理署名に応じるという代行応諾のサインを中央に送り、県民投票の実施直後に、多くの県民からは、「裏切り」とさえ言われた代行応諾を発表する。96年の代理署名拒否裁判闘争とそれを支援した県民投票、そしてその直後に代行応諾、これが市民の参加意欲を徹底的に奪った。また、応諾直後に基地撤去の明白な見通しが示されないままの50億の新振興事業の決定されたこととその後の大田＝橋本蜜月時代は、いったい全体なんのための県民投票だったのか、多くの人々が理解に苦しみ、不信に陥った。

さらに、97年に議論が進められた全県自由貿易地域の構想は、不安と期待が入り交じり一般市民にとっても関心を集めたものの、人権や環境問題をテーマとする多くの市民活動団体や反米軍基地活動の団体にとって否定的な態度をとるところが多かった。これらの団体の多くは、のちにいわゆる「反グローバリゼーション」的な姿勢を次第に明白にし、2000年の先進国首脳会議、いわゆる沖縄サミットでは、これらのグループが国際的な連帯を深め、多様な活動を展開していくことになる⁹⁾。

県民投票を支持し、関心を持ち、自らが政治を変えられると様々な活動を展開した多くの市民活動団体の支持を大田県政は失ってしまう。逆に、代行応諾によって、沖縄経済界は、一挙に大田県政に近づいていく。再び経済界が離反するのは、98年1月に普天間基地の辺野古移設拒否を大田氏が表明してからである。反対表明を大歓迎したのは、人権や環境をテーマとする多くの市民団体、基地反対運動グループである。再び支持を取り戻したかに見えたが、結局大田県政の末期においては、「国際都市形成構想」とそれに関連する様々な政策・対中央と交渉において、沖縄における社会的合意の形成が著しく弱かったと言わざるを得ない。

96年97年には、吉元氏を中心として大田県政は、経済の自由化と基地の縮小、さらには、自治権の拡大という、最重要政策の3点セットを目標として推し進め、それについて中央政府との密接な関係、さらには、諸政党に加え経済グループから市民グループに至るまで県内主要政治勢力の支持の取り付けのすべてをかりうじて取り付けすることに成功していたかに見えた。

吉元氏の報告から分かるように、その中でもっとも重要な点は、アメリカ主導で進む経済的なグローバリゼーション、すなわち経済の自由化の波に沖縄全体を先取りして乗せていくことである。「国際都市形成構想」は、そもそも反グローバリズム的な運動に支えられているものではなく、むしろ逆の立場にある。大田県政最終局面では、再び鋭く対立する基地問題に関しても、日米の同盟強化の進展に伴いつつも、在沖基地の整理縮小について、確実に折り合えるものと考えていた節がある。県知事による代行応諾には、それが背景にあったと考えられる。

となれば、基地反対の市民運動に基盤をおく、あるいは国際的な反グローバリズムとの連携を深める市民運動の支持によって支えられる県政という姿は、有り得なかったのではないだろうか。

沖縄の人権・環境問題に取り組む市民活動グループは、サミットに向けて国際的な取り組みや連帯を強化する。当然ながら、前年、1999年のWTOシアトル会議における反グローバリズム的な運動の高揚は、非常に意識化されていたと言える。穏健な運動体は、反グローバリズムを明示することや、国際的な運動の手段のように位置づけられることを懸念したが、国際的な貧困の問題等のグローバリゼーションの負の面や沖縄の軍事基地の縮小に結びつくよりも逆に強化と結びつくことなどが90年代後半には次第に明らかとなり大勢としては明らかに「反グローバリズム」的な連帯となっていくということができよう。

一例として、沖縄サミットの際に、開催された国際フォーラムの一つが出した宣言文の一部を次に示す。(桜井国俊沖縄大学教授がフォーラム事務局)

「沖縄宣言(要旨) 二十一世紀を平和と環境と福祉の世紀にしたいと願い、ここ沖縄に十二の国・地域から四百人余が参集した。G8サミットの沖縄開催は、名護をはじめ沖縄に米軍基地の増強を押し付ける政治的な意図によるものであるとする沖縄の人々の見解に、完全に同意する。それは、世界、特にアジアにおいて、米国を頂点とした覇権構造を維持し、強化する政治プロセスにほかならない。

米軍基地押し付けの代償として、日本政府は環境破壊型の土木公共事業を、沖縄の風土を無視して集中投下してきた。これが深刻な環境汚染をもたらしたことが、本フォーラムの中で克明に示された。基地の県内「移設」をやめ、すべての沖縄の基地を撤去するよう米国政府、日本政府、沖縄県、名護市など関係当局に求める。(中略)

私たちは、経済のグローバル化が、人と生き物の生息環境と安全を急速に脅かしていることを警告する。その中心的な責任の所在は、多国籍企業をはじめとする大国の世界支配にあることを告発する。環境問題に予防原則を厳格に適用し、また、被害の正当な救済を求める。私たちNGOは、とりわけ先進工業国の環境NGOは、自らのライフスタイルを見直す市民運動を展開しながら、コミュニティーの多様な文化の価値を再認識し、グローバル化に対抗する交流と連携を強化させていく。(後略)(7月17日国際環境NGOフォ

ーラム参加者一同) (10)」

こうして市民グループの中でも、「反グローバリズム」的傾向は自明のものとなり、グローバリズムに積極的に乗っていく、という大田県政時の戦略とは明白に異なる指向性をもつものとなっていくわけである。

2) 経済自由化の反対と稲嶺県政登場

経済の自由化と基地縮小と自治権拡大の三点セットをほぼ同時に推し進めていこうとした大田県政は、沖縄開発庁主導の振興開発体制の見直しを契機として吉元氏を失い、自治権拡大が頓挫し、また、普天間基地の移設受け入れ拒否をきっかけとして、基地問題の比重が非常に大きなものとなっていく。県政と官邸の間は、完全に冷却化し、とくに、辺野古への移設を暗黙のうちに県政は容認していたとみていた官邸は、大田氏への不信を募らせたと言われている。

相互の意思疎通の行き違いも理由の一つであろうが、その背景には、在沖米軍基地の整理縮小が、沖縄の思うように展開していなかったことがあげられるであろう。いうまでもないが、もっともよく知られる事実は、多くの論者が指摘することであるが冷戦の遺物とさえ揶揄されることのある北朝鮮問題を中心とする東アジアの主権国家相互の緊張関係

(あるいは独立を唱える民進党政権による中台の緊張関係)と、そこから生じる沖縄米軍基地の存在である。冷戦後の東アジアにおける多国間安全保障を検討したいいわゆる「樋口レポート」に危機感をいだいた米国が日米同盟の強化に乗り出すとともに、極東10万人体制、すなわち在日米軍の現状維持あるいは強化を打ち出した点にある。

大田氏が「平和の配当」として期待した冷戦終結による沖縄の米軍基地整理縮小は困難なものとなり、日本政府は法改正、補助金とあらゆる政策手段を徹底して沖縄の基地維持政策を強化した。欧州において冷戦後出現した軍事的な緊張関係の低下と主権国家の軍事的役割の低下は、東アジアにおいていまだ見られなかったと言える。

基地の大胆な整理縮小と経済・貿易の自由化をセットにする大田県政の「国際都市形成構想」は、基地の整理縮小については、在沖米軍基地の維持を最優先課題とする日本政府にとって問題をはらんでいたわけである。日米安全保障協議委員会のもとに「沖縄に関する特別行動委員会(通称SACO)」がおかれ、それが日米両政府にとっては基地縮小の当時の時点での最善策と考えられていた。そして沖縄県政にとってもその了解が内諾されていたものと信じられており、辺野古への移設はその範囲内の事案と位置づけられていたわけである。多くの県民からすれば、それでは基地縮小になっていないという思いがあり、それが大田県政の移設拒否を後押しした。しかし、政府の側からすれば、3点セットを壊したのは、大田県政自身であり、したがって、大田知事による移設拒否表明後、官邸は全力を挙げて大田県政の継続阻止にとりかかることになる。そのために用いられた手法が、

従来の沖縄振興開発体制による中央主導の利益還元政治あるいは補助金行政の強化である。

政府与党の徹底したテコ入れで登場した稲嶺県政は、さらにその後、中央からの補助金という国際都市形成構想の財政資源の量的な維持の部分のみを特化し、旧来型の、いうなれば中央が権限と財源をすべて握って離さない、したがって全く自治権拡大はないままに中央に陳情を続けるという利益還元型政治に戻ってしまう。

補助金は大量に、実際には葬り去られた「国際都市形成構想」という名目のもとに大量の補助金が投入される。いわゆる「1千億円の北部振興策」というものは、特に典型である。その振興策によって、さらに、利益を受けるものと受けないもの、基地被害を受けるものと受けないものが、整合性なく錯綜し、より利を得るためあるいは被害を食い止めるためそれぞれの政治的アプローチを行い、さらに沖縄社会の分裂がさらに促進されている。

冷戦後の新自由主義的な世界経済の進展に率先して対応できるよう大胆な沖縄の自己改革を目指した大田県政は、まさしく「革新」県政だったと言える。しかし、稲嶺県政を支えるのは、それを阻止した勢力である。改革を拒む現状維持の保守的勢力であり、まさしく、「保守」県政ということができるのではないだろうか。

「北部振興」に典型的に見られるように、沖縄の振興は、基地問題への協力と引き替えに中央からの財政移転を中心に行うというものである。経済の自由化とはほど遠い姿となり、経済的なグローバリゼーションとは相容れない。しかし、それによって、日米同盟の強化とそれに合わせた在沖米軍基地再編という米軍の世界戦略の見直しの中で、それに協力する姿勢を打ち出す沖縄の保守系を支えているわけである。

3) グローバル化と「市民社会」の成熟とガバナンスの変容

最も重要な理由は、そのような沖縄を取り巻く外的条件ではないと考えられる。仮に当時東アジアにおける軍事的緊張がなくなったとしても「国際都市形成構想」の実現、つまり、沖縄の新たなガバナンスの確立は容易ではなかった。1979年の分権化で失敗し、1998年によろやく分権化に成功しスコットランド議会及び政府の確立を勝ち取った事例から学ぶとすれば、その第一義的な成功の条件は内的条件にあると考えられるからである。つまり、90年代の沖縄において「市民社会」の成熟と社会的合意の醸成の双方をうまく進めることができなかつたと言えるのではないか。

沖縄の自治権を国際都市形成構想の実現主体としてまで高めるということを目的とするならば、この市民社会的な成熟の基盤の上に乗ってこそ初めて実現可能であった。しかし、大田県政は、一方で県民投票を推進しながら、他方では、同時に県民からまったく見えないところで秘密の交渉で代理署名応諾のサインを中央に送り、県民投票直後に、多くの県民からは、「裏切り」とさえ言われた代行応諾を発表する。

県民投票を支持し、関心を持ち、自らが政治を変えられると様々な活動を展開した多くの人々の支持を大田県政は失ってしまう。逆に、沖縄経済界は、一挙に大田県政に近づいていく。97年に議論が進む全県自由貿易地域構想では、とりあえず、どうにか全県的な合意を取り付けたものの、振興開発体制の刷新を巡って県政に不信が募り、経済界は、98年1月に普天間基地の辺野古移設拒否を大田氏が表明してから離反を明らかにする。結局大田県政の末期においては、「国際都市形成構想」とそれに関連する様々な政策・対中央と交渉において、沖縄における社会的合意の形成が弱かったと言わざるを得ない。とくにこの構想は、いわばトップダウンで県政中枢が推進力になって進めていたものであり、県民全体で下から合意を形成していくボトム・アップアプローチが非常に弱かった。

沖縄における「民主的な統治構造」への転換、あるいは新たな「ガバナンス」の確立の可能性は遠のき、大田県政と政権トップの、よく言えば外交交渉的、批判的に言えば密室談合的な政治プロセスが顕著となる。そして、さらにその後、中央からの補助金という国際都市形成構想の財政資源の量的な維持の部分のみを特化し、旧来型の、いうなれば中央が権限と財源をすべて握って離さない、したがって全く自治権拡大はないままに中央に陳情を続けるという利益還元型政治に戻ってしまう。

基地と引き替えの利益還元政治が、大手を振ってまかり通り、国に極端に依存してしまい、自律的な個人と社会を指向するという雰囲気はない。自民党旧田中派から旧橋本派の系譜に象徴される旧来型の保守政治であるが、旧来型このままだと、沖縄は最も「ガバナンスの変容」が遅れて生じる可能性がある。

しかしながら、たとえ遅くなったとしても世界は劇的に流動化しており変化は生じざるを得ないと考える。第一に沖縄がひとつの自律的な社会を目指すという沖縄全体の社会的な合意を育むことである。次に、政府が構成されるのは、社会を守るためという認識を持つことである。それに必要な権限を政府は社会から与えられることになる。沖縄の人々が最も一体感を有する社会と認識できる単位は、沖縄県域の社会であろう。「補完性の原理」を多元的多層的な政府を構成する原理としての社会的合意を育み、どのレベルにどれほどの役割をはたす政府を構築していくべきなのか議論を深め合意を目指していく必要がある。

そういった展望に立たない限り、実を言うと大田県政が求めたような「国際都市形成構想」あるは今の時代を捉える新たな構想を具体的に実現する政府を沖縄に作るというのはいり得ないのではないかと。より強力な権限を持った政府をつくるには、沖縄の人々が統治に関して自己の将来を決定する権利をそもそも持っているということ、その共通認識・社会的合意をつくっていくことがまず出発点ではないかと思われる。

「グローバリゼーション」は、冷戦後の世界を表現する世界的に共通するキーワードといえることができる。しかしながら、沖縄・日本を取り巻く、アジア地域と欧州においてまったく同じようなガバナンスの変容が生じているとは言い難い。

欧州においては国民国家モデルが、既存の国家では、もはや成り立たなくなっている状

況にある。特に主権国家の上と下のレベルにおける新たな機構の発展が著しい。しかしながら、独立志向・自律志向のもっとも強い国内地域でさえも、ほとんどが小国民国家化を目指しているのではなく、さらに、統合欧州も国民国家をモデルとして統合の深化を進めているのではない。19世紀20世紀は、主権を独占した国民国家がひしめき合い、せめぎ合う状態と言えるが、それとは明らかに違う。市民社会的な成熟をもとに多元的な公共の主体が出現し多層多様なガバナンスのあり方が現出しつつある。

沖縄を取り巻く東アジアの状況において、欧州と必ずしも同じ条件にあるわけではない。北朝鮮の問題をはじめ、この地域には主権国家相互の緊張関係が未だに高い。冷戦の遺物という言葉さえある。それゆえ沖縄においても、過剰な米軍基地の負担が重くのしかかっているという現実がある。しかしながらなお、国際的な地域経済の相互浸透・相互依存は加速的に拡大しており、楽観的ではあるがそれが中・長期的には東アジアにおける地域の軍事的・政治的協力関係の構築をもたらさざるを得ないものと期待できる。

それをさらに推し進めるのは、アジア各国における民主化の進展である。80年代後半から90年代にかけて、それまで独裁体制を敷き、きわめて集権化された国々が、次々と民主化を軌道に乗せている。フィリピン、韓国、台湾、タイ、インドネシアの国々である。その中で、権力の集中から解き放たれ、市民セクターと地方自治のかなりの拡充が見られるのである。韓国や台湾など分権化は、いっそう進展し、もはや日本よりも進んだ自治の側面さえあると言えるほどである。これはもはや不可逆的な現象であろう。

こうして今後の東アジアを展望していけば、程度の差こそあれ、基本的に欧州におけるガバナンス変容の進展と一定の類似性を持つ方向にいく可能性を否定できない。だとすれば、欧州の経験はアジアの未来像や沖縄の将来像を展望するにおいて大きな示唆を提供すると思われる。つまり、いっそうの経済的相互依存、グローバリゼーション、経済を中心とした地域的な統合の深化、分権化と民主化の進展によって、多層的、多元的かつ多様なガバナンスへの移行である。それをもたらす行為主体や推進力は、これまで述べてきたように経済的な領域や軍事的問題の変化など多々ある。しかし、沖縄を起点に考える際に今後最も着目しなければならないのは、分権化と民主化をもたらす「市民社会」の成熟と社会的合意の形成にあると結論づけられるのではないだろうか。

まとめ

大田県政は、APECやWTOの設立を絶好のチャンスと捉え、米主導の経済的グローバリゼーションにいち早く対応し、経済の自由化と基地の縮小と自治権の拡大という3つの構想をほぼ同時に推進していくことを目指していた。県政の目標ははっきりとしたものであり、それを追究していく政治的意思は鮮明であった。むしろ、55年体制の最終局面を迎え、政争に明け暮れ、ついには政権交代を迎えていた日本の中央の政権にとって、冷戦

後の戦略を描くことができずにいて、次々と要求を突きつけてくる沖縄側のシナリオ主導で事態は展開した。

吉元解任後の任期最終局面を除いて、おおむね大田県政は、反米的でもなければ反グローバリズム的なものでもない。むしろ、米主導の APEC に多大な期待を寄せ、SACO による解決を模索し、県内の経済・保守勢力と市民グループのそれぞれの反グローバリズムを押しさえ込んで全県自由貿易地域化の了承を取り付けていた。いってみれば抜本的な「構造改革」を先取りして実現しようとしていたわけである。それに反対する県内諸勢力諸グループの不安と不信は根強いものがあり、それが吉元解任を招き、さらには稲嶺県政を誕生させたわけである。

アメリカの書いたシナリオどおりに進んでいると皮肉られる小泉構造改革であるが、いわば、それは日本経済の「アメリカ化」と捉えることもできる。橋本派つぶしに端的に表れているように、公共事業を中心とする談合と利益還元システムそのものが破壊されてきている。政府や自治体の公共部門にせよ市場原理の導入が図られ、政府調達の仕事さえグローバル化に直接さらされている。さらに日米同盟の今日は、アメリカの世界戦略の見直しに従ったものであり、いわば日本の軍事の「アメリカ化」である。小泉政権は、非常に強力な政治的意思をもって、日本における経済の「アメリカ化」と軍事の「アメリカ化」を両輪として進めている。教育基本法や憲法など戦後アメリカ主導で進められた様々な戦後の根本的規範については、「脱アメリカ化」、すなわち「日本化」を行い、日本社会の分裂を抑制する。国民統合をどうにか強化しているわけである。

このような「アメリカ化」と「日本化」が、日本政府により圧倒な意思と力で沖縄でも推し進められていくであろう。その象徴が、それが、沖縄の県政を無視した、在沖米軍基地の再編と移設の日米合意である。稲嶺県政では、「合意」への反対こそあれ、それに対抗する沖縄の新たな戦略も意思もなにも示されない。守勢一方である。90年代とは攻守が完全に逆転している。皮肉なことに、旧橋本派が強力なてこ入れをして誕生した現在の保守県政である。しかし、旧橋本派的な利益還元政治は構造改革の最大のターゲットであり、沖縄だけが例外とされることは望めない。

グローバリゼーションは、しかしながら、いくらアメリカが唯一の超大国あるいは帝国と自負したところで自国の国益にのみ有利なように完全に統制できるようなものではない。それを遙かに超えた世界史的な相互依存と相互浸透への変容と考えられる。グローバリゼーションへの対応は、アメリカの指示に従うことや、アメリカの主導性に期待することのみではないはずである。また、完全にアメリカや世界と敵対し鎖国することもできない。この現象のなんらかの特質は、沖縄社会の再生に有利に展開する、用いられることも考えられるはずである。不可逆的に進むグローバリゼーションの中で、沖縄が日本政府の「アメリカ化」や「日本化」に対抗して自らの独自の戦略を持ち得るのか、沖縄が主体性を回復することができるのか、それが、今沖縄に問われていることであろう。

脚注

(1) 「国際都市形成構想」の内容に関しては、現在容易に入手可能な情報は、沖縄県から委託を受けたシンクタンク、財団法人都市経済研究所のサイトを参照。

<http://www.ueri.org/okinawa/okinawa.html>

(2) 90年代の沖縄を巡る政治状況に関しては、島袋純「沖縄のガバナンスのゆくえー国際都市形成構想から新沖縄振興計画へー」山口二郎他編、前掲書、187～206頁を参照。

(3) 沖縄21世紀フォーラム <http://www.tenpi21.com/2001-3.htm> (2006年3月19日付け)

(4) 沖縄自治研究会(仲地博他)「沖縄の自治の新たな可能性ー一定例研究会議録ー」平成16年度文部科学省科学研究費補助金基盤研究(B)(2)報告書、81頁。

(5) 沖縄自治研究会、前掲書、79頁。

(6) 樋口レポートで安全保障政策の転換に関する沖縄側の働きかけは終わったのではなく、その後も継続していたようである。吉元氏は、下河辺淳氏の役割を評価する中で民主党と思われるが「有事駐留論」と沖縄の働きかけとの関係を述べている。以下長くなるが引用しておく。「沖縄の海兵隊を撤退させる、それは私が引き受けましょうと、国会議員が言った。私の選挙区に持っていきますと。北海道の苫東の開発、これは新全総のときに、いわゆる大開発拠点として、下河辺さんが音頭入りでつくった志布志湾と、むつ小川原と北海道の苫小牧です。「苫東」です。むつ小川原については原発の廃棄物処理場でしょう。志布志についてはもうダメです。北海道はどうなったかといったら、今ではペンペン草が生えて、マイナス13mの港湾がほったらかし。ある政党の党首が引き受けますとのことです。在沖縄海兵隊に必要な全施設をつくり、家族を含め学校・郵便局等、一つの町をつくりまします。しかし将来的にはアメリカは全部出ていってもらおう。「有事駐留」という議論をこの党首が位置づけ、それを引き受けたのです。

そのときに、下河辺さんに相談したら、彼が言うんだったら責任持つはずだ。じゃあ自分がバックアップするということで、NIRA(総合開発機構)へ国から予算を流し、沖縄の基地問題をどうするかということを考えるために、将来の東アジアにおける安全保障の議論をする、そういうレポートの延長線上に位置づけ、実質的には沖縄の米軍基地を向こうに持っていく、この作業を仕上げた。仕上げたけど、これが不幸にして野中広務官房長官の知るところとなり「お蔵入り」した。」以上、沖縄自治研究会、前掲報告書、111頁。

(8) 沖縄自治研究会、前掲報告書、90～91頁。

(9) 沖縄サミットにおける国際的な市民活動については、沖縄タイムスの特集を参照。

<http://www.okinawatimes.co.jp/summit/special/> (2006年3月19日付け)

特に、沖縄の主要な人権・環境グループ及び基地反対運動グループと国際的なNGOが集結した「民衆の安全保障・沖縄国際フォーラム」は、重要であり、
<http://www.okinawatimes.co.jp/summit/special/07/ngo20000706.html/> (2006年3月19日付け)を参照。

⁽¹⁰⁾ 沖縄タイムスの前掲特集から抜粋、以下を参照せよ。

<http://www.okinawatimes.co.jp/summit/special/07/ngo20000720.html> (2006年3月19日付け)。